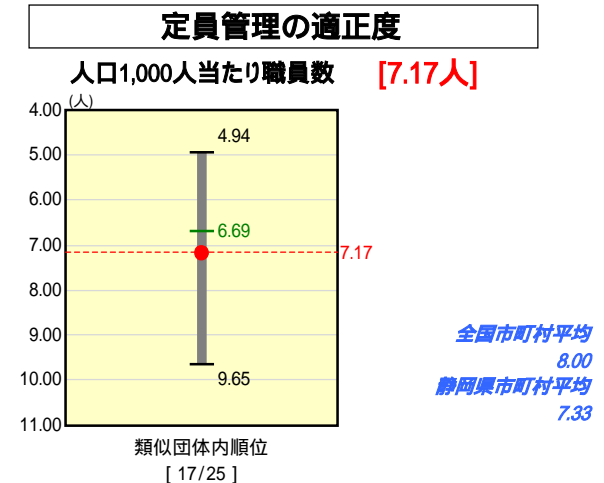
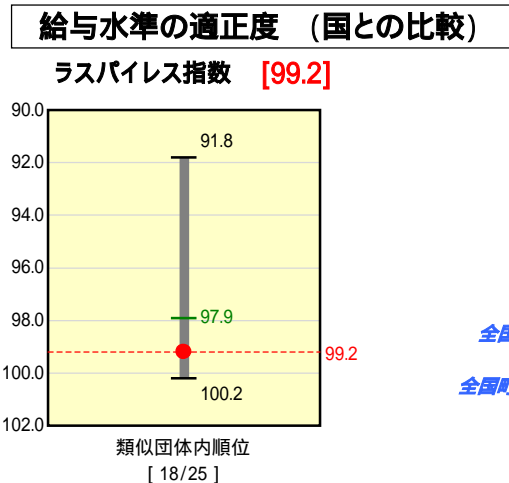
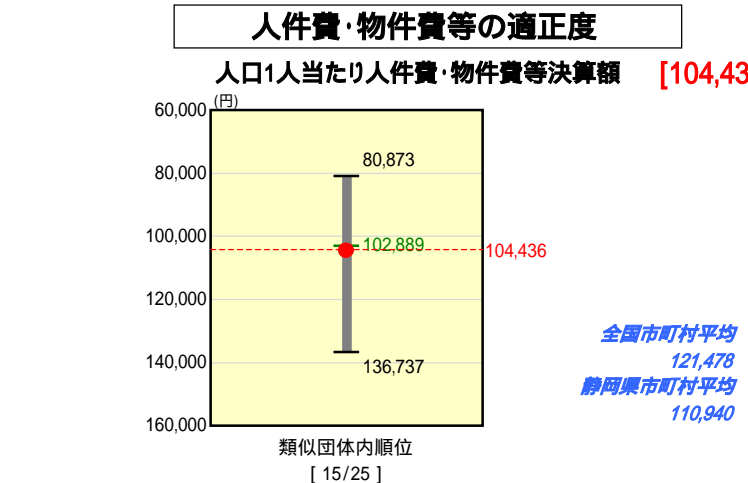
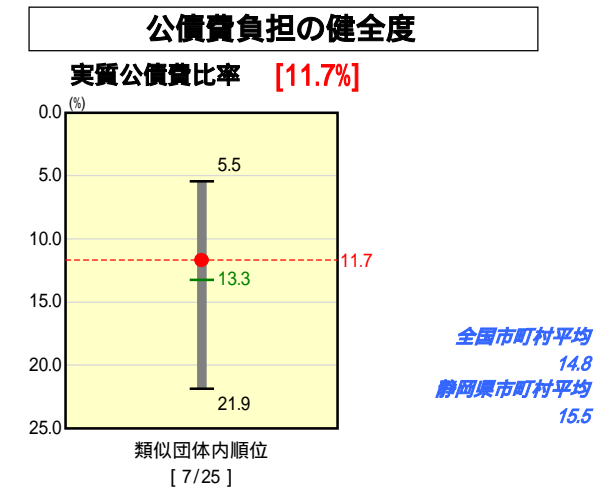
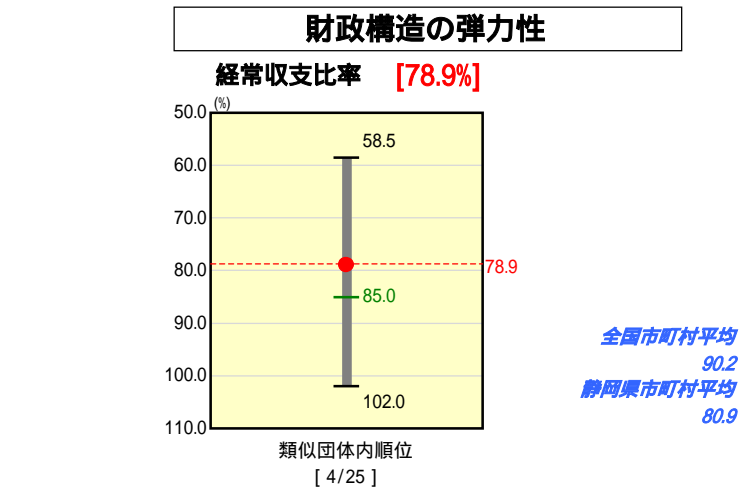
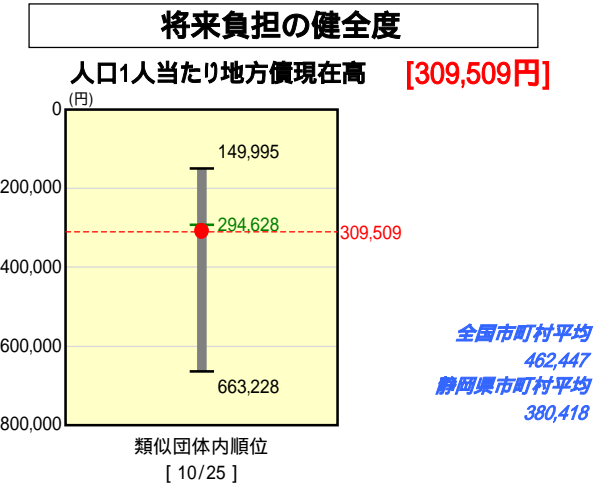
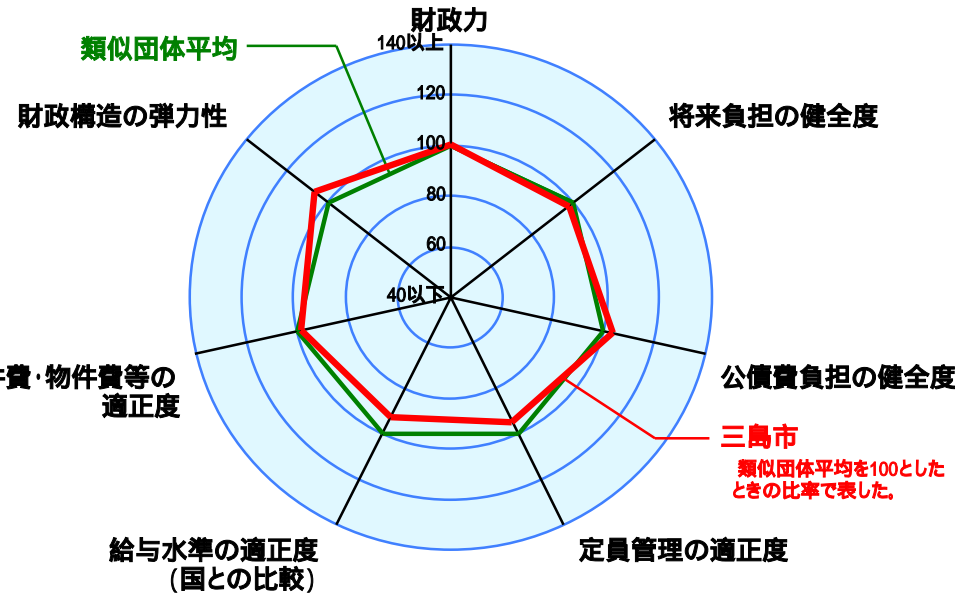
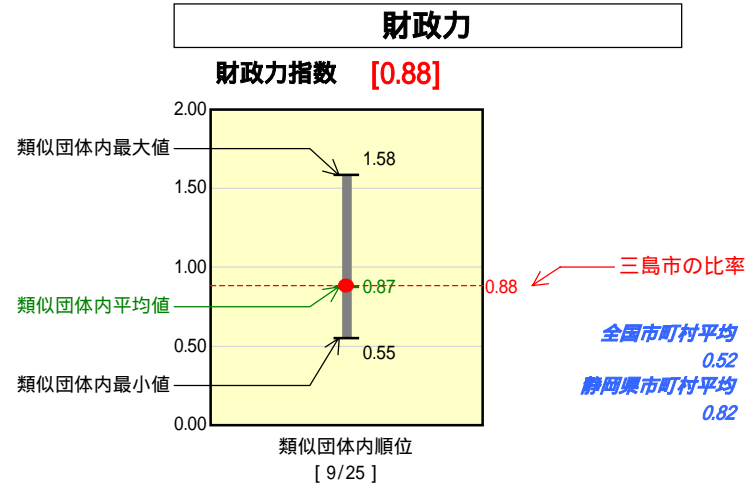


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

静岡県 三島市

人口	112,392人	(H18.3.31現在)
面積	62.13	km ²
歳入総額	30,424,039	千円
歳出総額	29,570,943	千円
実質収支	818,568	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

・**財政力指数**
法人市民税では大型事業所が少ないこと、また、安定的収入が見込まれる固定資産税では市域の3分の2が箱根西麓であること等により、地方交付税の交付・不交付の目安である1.00を下回るが、類似団体平均とほぼ同等の0.88となっている。今後は、市税の徴収方法の改善により徴収率の向上を図るとともに、企業立地の推進等、新たな財源の確保に努める。

・**経常収支比率**
類似団体平均を常に下回る範囲で推移しているが、平成13年度以降は年々上昇を続けており、平成17年度決算では、経常経費充当財源がわずかに減少したものの、経常一般財源において臨時財政対策債の減少等により、前年度対比0.4%増の78.9%となった。将来的に扶助費等の増大が予想されるが、行財政改革の推進によって経常経費の更なる抑制に努めるとともに、市税を中心とした自主財源の確保を図る。

・**実質公債費比率**
過去からの起債抑制策により、類似団体平均を1.6%下回る11.7%となっている。今後とも、市全体を見渡した中で健全財政の堅持に留意し、建設事業債の圧縮に努めながら第3次三島市総合計画に掲げられた各事業の推進を図る。

・**人口1人当たり地方債現在高**
過去からの起債抑制策により、金額は昨年と比較してほぼ横ばいであり、対類似団体平均で14,881円上回っているものの、対全国市町村平均では152,938円下回っている。今後は、年々増加の傾向にある地方債残高の抑制に心がけ、財政の健全化を図る。

・**ラスパイレス指数**
類似団体平均と比較して1.3ポイント上回っているが、徒歩通勤者及び通勤距離2km未満の者に支給していた通勤手当を平成17年10月分の給与から廃止したことなどにより、前年度を0.6ポイント下回る99.2となった。今後は、適正な給与制度の運用を進めるとともに、特殊勤務手当等の諸手当について見直しを実施する。

・**人口1,000人当たり職員数**
平成12年度に策定した三島市職員適正化計画(平成12年度～平成17年度、目標910人)に基づき職員数を908人まで削減したものの、人口1,000人当たりの数値としては7.17人にとどまり、類似団体平均を0.48人上回る結果となった。今後は、集中改革プランに基づき、平成22年度当初までに42人(4.6%)を削減し、866人とする目標の達成に努める。

・**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**
人件費、物件費及び維持補修費については、以前より削減に努めているところであるが、人口1人当たりの数値では、類似団体平均と比較して1,547円上回る結果となった。今後は、集中改革プランに基づき、職員数の削減をはじめ指定管理者制度への移行による委託化の推進等により、事務経費の節減等を行う中で、更なるコストの削減を図っていく。